

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業				事業番号	011-299	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	令和 6 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体	社会福祉法人北摂杉の子会					
6	事業の対象	本市内に住所を有する、強度行動障害のある人とその家族、また強度行動障害のある人を支援している法人・事業所				対象数	単位
						約2,100	人
7	事業の目的	強度行動障害のある人への支援を専門的法人（受託者）から学ぶことで特性に応じた支援を実施。施設等での受け入れ体制を確保し、その実践を地域に広げることで、地域における統一かつ継続した支援体制を構築し、強度行動障害のある人の「ロングショート※の解消」と「新たな強度行動障害の予防」をはかる。 ※本来は短期間の利用となる短期入所（ショートステイ）を様々な理由により長期利用している状態。					
8	事業内容	【コンサルテーション】 専門的法人が業務対象者を定期的に訪問し、強度行動障害のある人への実際の事例をもとに、課題整理から解決に向けた助言等（コンサルテーション）を実施する。 【実地研修】 専門的法人が参画法人に、専門的法人が運営する共同生活援助（グループホーム）等での実際の支援を学ぶ場や、他の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人へのコンサルテーションに同行して助言等を学ぶ場を設ける。 【実践報告会】 （地域向け）強度行動障害のある人への専門的知識や支援技術を地域の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人や事業所へ広げることを目的に、実際に参画法人がコンサルテーションを受けて実施した強度行動障害のある人への支援事例を報告する。 （法人内）本事業で得た知識や学びを参画法人内で共有し、法人全体として強度行動障害のある人への専門的知識や支援技術を浸透させることを目的に、法人内においてコンサルテーションを受けた事例等を用いた報告会を開催する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	社会福祉法人北摂杉の子会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	実践報告会への参加事業者数	者	目標値	5	7	22	22
			実績値	7	22		
			達成率	140%	314%		
	当該指標を選定した理由	強度行動障害のある人に関する支援について、市内事業者の参加を促すことで、地域における支援体制の構築につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度以上の目標値を設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	参画法人	者	目標値	3	3	3	
			実績値	3	3		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	強度行動障害のある人の受け皿を増やし、地域における支援体制の構築のため、障害福祉サービスに係る事業を実施する法人のうち、現に強度行動障害のある人への支援を行い、かつ熱意を持って整備事業に参画する法人が必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	予算要求上の上限者数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業	事業番号	011-299
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	3,992	4,048	4,048	4,048
	財 国支出金	0	1,995	2,024	1,995	2,024
	源 府支出金	0	997	1,012	997	1,012
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,000	1,012	1,056	1,012
14	人件費（b）	0	12,150	12,600	12,600	13,050
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	16,142	16,648	16,648	17,098

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	事業費内訳	強度行動障害支援体制整備事業委託料		R7 決算	4,048		R7	決算		
				R8 予算	4,048		R8	予算		
				R7 決算			R7	決算		
				R8 予算			R8	予算		
				R7 決算			R7	決算		
				R8 予算			R8	予算		
				R7 決算			R7	決算		
				R8 予算			R8	予算		
				R7 決算			R7	決算		
				R8 予算			R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 実践報告会への参加事業者数	者	7	22
	② 上記①にかかる年間経費	千円	14,930	16,648
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,132,857	756,727
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、強度行動障害のある人への受け皿を増やし、地域における支援体制を構築するため、令和6年度から新たに開始した事業であり、専門的な知識や経験を有する受託者へ業務を委託して実施している。
	令和7年度の実施内容としては、コンサルテーション27回、実地研修30回、実践報告会4回（市域向け1回、法人内3回）を実施した。なお、実践報告会については、令和7年度より新たに市域向けの報告会を開催し、成果指標である「実践報告会への参加事業者数」の目標値を大きく上回る22事業者の参加があった。 今後も、地域への啓発等に取り組むことで、実践報告会への参加事業者数が増加し、費用対効果が高まる見込みである。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、専門的知識及び実践経験を有する受託者が参画法人に対してその知見を伝達し、施設等での受け入れ体制を確保し、また、その実践を地域に広げることで、地域における統一かつ継続した支援体制を構築することを目的として実施されている。
	具体的には、コンサルテーションや実地研修を通じて、参画法人の支援者は標準的な支援や利用者主体の考え方等について理解を深め、現場での実践に活かすことが期待されている。 令和7年度においては、コンサルテーションや実地研修を通じて、行動を読み解く、背景を考えるなどの支援者による本人理解が進み、参画法人内における支援の質向上が認められた。また、市域向けの実践報告会の開催は、地域の支援力の向上及びネットワークの構築の契機となった。 この変化は、人材の育成や社会資源の整備につながり、また、市内の法人の実際の支援現場への助言ができる法人の確保・育成にもつながることから、堺市基本計画2025やSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与している。